

	公表年月	事 案 名	和解の 成否	公表した事業者名等	備考
53		盗難クレジットカード不正利用による損害の補償に関する紛争（6）	○		
54		生命保険契約の特約の説明に関する紛争	○		
55		折りたたみ椅子の不具合による事故の損害賠償請求に関する紛争	○		
56		レンタカー利用による自損事故に係る補償に関する紛争	○		
57		サプリメントの解約に関する紛争（1）（2）	○		2件併合
58		転院に伴う入院給付金の支払停止に関する紛争	○		
59		共済保険における入院共済金の請求に関する紛争	○		
60		告知義務違反による保険契約解除に関する紛争	○		
61		新築分譲マンションの眺望・日照等に関する紛争（1）（2）	×		2件併合
62	12月5日	家庭教師の中途解約に関する紛争（1）（2）	×	株式会社シンドバッド・インターナショナル 一橋セイシン会	2件併合
63		リゾートクラブ会員権の預託金の返還に関する紛争（2）	×	株式会社ZKR	
64		宝飾品の解約に関する紛争	×	株式会社ジェムケリー	
65		小顔矯正の施術に関する紛争	×	一般社団法人美容整体協会	
66		建築設計契約に関する紛争	×		
67		在宅ワーク契約の解約に関する紛争（5）	○		
68		アフィリエイト契約の解約に関する紛争（5）	○		
69		アフィリエイト契約の解約に関する紛争（3）（4）	×		2件併合
70		保険契約のクーリング・オフの有効性に関する紛争	○		
71		傷害保険契約に基づく傷害保険金等の給付請求に関する紛争	×		
72		軽貨物配送契約の解約に関する紛争（3）	○		
73		包茎手術の解約に関する紛争（3）	○		
74		未成年者のオンラインゲームの高額請求に関する紛争（2）	○		
75		外国株式の勧誘時の説明不足に関する紛争（2）	○		
76		プリペイドカード残高の返金に関する紛争	○		
77		サウナでの熱傷に関する紛争	○		
78		定期預金とセット販売の投資信託の解約に関する紛争	×		

	公表年月	事 案 名	和解の成否	公表した事業者名等	備考
79		未成年者のオンラインゲームの高額請求に関する紛争（1）	○		
80		オークションで落札した中古車の不具合に関する紛争	×		
81		リゾート会員権の預託金の返金に関する紛争（3）	○		
82		サプリメントの解約に関する紛争（3）	○		
83		予定利率変動型生命保険の解約に関する紛争	○		
84		データ通信のLTEの表示に関する紛争	○		
85		通信講座の解約に関する紛争	○		
86		開運グッズの返金に関する紛争（10）（11）	○		2件併合
87	平成26年 3月20日	探偵調査に係る契約の解約に関する紛争（9）	○	ワールドリサーチ総合 調査こと澤義之	
88		結婚相手紹介サービスの返金に関する紛争（2）	×	ブライダル博多めばえ	
89		カンボジアの高齢者向けアパートメント不動産売買契約の解約に関する紛争（2）（3）（4）	×	株式会社FIRST 不動産	
90		開運グッズの返金に関する紛争（13）	×	株式会社ひかり	
91		新株予約権付社債の解約に関する紛争（3）	×	国際鉱物資源開発株式 会社、株式会社日進キャ ピタルマネジメント	
92		犬の売買契約に関する紛争	×	SILVIA こと上野芳生、 ペットショップサンキ ューこと武山勉、株式会 社REM	
93		金の国内先物取引に関する紛争	×	岡安商事株式会社	
94		包茎手術等の一部返金に関する紛争（2）	○		
95		LPガス設備貸借契約の解約に関する紛争	○		
96		互助会のサービス提供に関する紛争	○		
97		美容整形（フェイスリフト）の説明義務に関する紛争	○		
98		盗難クレジットカード不正利用による損害の補償に関する紛争（7）	○		
99		中学校の施設充実費の返金に関する紛争	○		
100		手芸教室の講師養成講座の解約に関する紛争（1）（2）	×		2件併合
101		携帯電話のLTEの表示に関する紛争（1）～（5）	×		5件併合
102		リゾートクラブ会員権の保証金の返還に関する紛争（3）	○		
103		健康機器の訪問販売に関する紛争（1）～（4）	○		4件中2件併合
104		着物等の過量販売に関する紛争（2）	○		

	公表年月	事 案 名	和解の 成否	公表した事業者名等	備考
105		競馬情報の返金に関する紛争（2）	×		
106		終身共済契約に関する紛争（1）（2）（3）	×		3件併合
107		サプリメントの解約に関する紛争（4）	○		
108		犬の疾患の保証に関する紛争（4）	○		
109		英語学習塾の中途解約に関する紛争	○		
110		電気自動車の売買契約に関する紛争	×		
111		家庭教師の自動更新に関する紛争	○		
112		早漏治療に係る施術代の返金に関する紛争	○		
113		モバイル Wi-Fi ルーターの解約に関する紛争	○		
114		寝具等の訪問販売の解約に関する紛争（2）	○		
115		着付教室の解約に関する紛争	×		
116		中学生用学習教材の返品に関する紛争	○		

平成 25年度 教育研修事業 業務実績(64コース)

資料19

研修分類	講座名・テーマ	開催場所	日数	実施時期	集合研修				
					予定人員	受講者数	満足度 回答者数	満足度 (5段階評価)	満足度 回答率
消費者行政職員	管理職講座	東京事務所	3日間	6月12日(水)～14日(金)	100	78	71	4.7	91%
消費者行政職員	職員講座①	東京事務所	3日間	5月20日(月)～22日(水)	70	83	72	4.7	87%
消費者行政職員	職員講座②	東京事務所	3日間	6月3日(月)～5日(水)	70	78	73	4.7	94%
消費者行政職員	職員講座③	東京事務所	3日間	11月27日(水)～29日(金)	70	99	96	4.6	97%
消費生活相談員	消費生活相談員基礎講座 理論コース	東京事務所	5日間	7月8日(月)～12日(金)	50	89	86	4.8	97%
消費生活相談員	消費生活相談員基礎講座 実務コース	東京事務所	5日間	7月22日(月)～26日(金)	50	56	54	4.9	96%
消費生活相談員	専門・事例講座①	東京事務所	2日間	5月30日(木)～31日(金)	200	182	169	4.8	93%
消費生活相談員	専門・事例講座②	東京事務所	2日間	6月27日(木)～28日(金)	200	193	156	4.8	81%
消費生活相談員	専門・事例講座③	東京事務所	2日間	7月29日(月)～30日(火)	200	175	163	4.9	93%
消費生活相談員	専門・事例講座④	東京都内	2日間	8月26日(月)～27日(火)	250	254	206	4.8	81%
消費生活相談員	専門・事例講座⑤	東京都内	2日間	10月17日(木)～18日(金)	250	262	224	4.5	85%
消費生活相談員	専門・事例講座⑥	東京都内	2日間	11月12日(火)～13日(水)	250	253	222	4.8	88%
消費生活相談員	専門・事例講座⑦	東京都内	2日間	12月2日(月)～3日(火)	250	252	236	4.8	94%
消費生活相談員	専門・事例講座⑧	東京都内	2日間	平成26年1月9日(木)～10日(金)	250	263	223	4.7	85%
消費生活相談員	専門・事例講座⑨	東京都内	2日間	平成26年2月17日(月)～18日(火)	250	185	156	4.7	84%
消費生活相談員	専門・事例講座⑩	東京都内	2日間	平成26年2月27日(木)～28日(金)	250	194	166	4.7	86%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)①	愛知県・名古屋	2日間	7月18日(木)～19日(金)	100	113	105	4.7	93%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)②	福島県	2日間	8月22日(木)～23日(金)	100	51	42	4.9	82%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)③	北海道・札幌市	2日間	9月19日(木)～20日(金)	100	69	67	4.9	97%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)④	新潟県	2日間	10月10日(木)～11日(金)	100	32	30	4.7	94%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑤	岡山県	2日間	10月31日(木)～11月1日(金)	100	92	89	4.9	97%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑥	滋賀県	2日間	11月7日(木)～8日(金)	100	117	103	4.8	88%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑦	京都府	2日間	11月21日(木)～22日(金)	100	185	167	4.9	90%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑧	大阪府	2日間	12月12日(木)～13日(金)	100	162	149	4.8	92%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑨	佐賀県	2日間	平成26年1月16日(木)～17日(金)	100	101	90	4.9	89%
消費生活相談員	専門講座 地域コース(地方公共団体と共催)⑩	広島県	2日間	平成26年2月6日(木)～7日(金)	100	98	86	4.7	88%
消費生活相談員	消費生活相談カード作成セミナー①	東京事務所	3日間	8月7日(水)～9日(金)	100	96	81	4.8	84%
消費生活相談員	消費生活相談カード作成セミナー②	東京事務所	3日間	8月28日(水)～30日(金)	100	84	77	4.8	92%
消費生活相談員	消費生活相談カード作成セミナー③	東京事務所	3日間	9月11日(水)～13日(金)	100	91	86	4.9	95%

研修分類	講座名・テーマ	開催場所	日数	実施時期	集合研修				
					予定人員	受講者数	満足度 回答者数	満足度 (5段階評価)	満足度 回答率
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)①	鹿児島県	1日間	7月18日(木)	40	40	34	4.9	85%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)②	宮城県	1日間	7月29日(月)	40	39	36	4.6	92%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)③	岐阜県	1日間	8月20日(火)	40	30	19	4.6	63%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)④	愛媛県	1日間	8月26日(月)	40	25	18	4.4	72%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑤	大分県	1日間	8月27日(火)	40	37	37	4.8	100%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑥	大阪府	1日間	10月3日(木)	40	33	27	4.7	82%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑦	山口県	1日間	10月11日(金)	40	31	29	4.5	94%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑧	鳥取県	1日間	10月23日(水)	40	52	42	4.7	81%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑨	石川県	1日間	10月24日(木)	40	50	43	4.3	86%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑩	静岡県	1日間	11月15日(金)	40	37	37	4.8	100%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑪	福島県	1日間	11月29日(金)	40	22	18	4.5	82%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑫	広島県	1日間	12月5日(木)	40	34	29	4.5	85%
消費生活相談員	相談関連業務支援コース(講師派遣事業)⑬	滋賀県	1日間	12月10日(火)	40	36	27	4.8	75%
消費生活相談員	D-ラーニングのための1日研修 東京会場コース①	東京事務所	1日間	8月20日(火)	100	52	48	4.5	92%
消費生活相談員	D-ラーニングのための1日研修 東京会場コース②	東京事務所	1日間	9月18日(水)	100	31	29	4.4	94%
消費生活相談員	D-ラーニングのための1日研修 東京会場コース③	東京事務所	1日間	9月18日(水)	100	39	36	4.9	92%
消費生活相談員	D-ラーニングのための1日研修 東京会場コース④	東京事務所	1日間	10月4日(金)	100	68	66	4.8	97%
消費生活相談員	D-ラーニングのための1日研修 東京会場コース⑤	東京事務所	1日間	10月4日(金)	100	49	49	4.6	100%
消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座 基礎コース①	東京事務所	3日間	10月23日(水)～25日(金)	100	99	88	4.9	89%
消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座 基礎コース②	東京事務所	3日間	11月18日(月)～20日(水)	100	98	85	4.8	87%
消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座 応用編(対象者別コース)①	東京事務所	2日間	平成26年1月20日(月)～21日(火)	50	65	56	4.9	86%
消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座 応用編(対象者別コース)②	東京事務所	2日間	平成26年2月3日(月)～4日(火)	50	101	95	4.7	94%
消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座 応用編(対象者別コース)③	東京事務所	2日間	平成26年3月3日(月)～4日(火)	50	63	56	4.9	89%
消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座 応用編(対象者別コース)④	東京事務所	2日間	平成26年3月17日(月)～18日(火)	50	87	80	4.8	92%
消費生活相談員	消費者教育に携わる講師養成講座 応用編(対象者別コース)⑤	東京事務所	2日間	平成26年3月24日(月)～25日(火)	50	58	41	4.9	71%
教員・学生	消費者教育学生セミナー	埼玉県内	2日間	9月5日(木)～6日(金)	50	57	49	4.7	86%
教員・学生	教員を対象にした消費者教育講座	東京事務所	1日間	平成26年3月28日(金)	50	44	38	4.8	86%
消費者リーダー	全国消費者フォーラム	東京都内	1日間	平成26年2月25日(火)	600	581	356	4.4	61%
企業職員	消費者窓口担当者コース①	東京事務所	1日間	12月9日(月)	100	106	89	4.3	84%
企業職員	消費者窓口担当者コース②	東京事務所	1日間	平成26年1月28日(火)	100	103	89	4.5	86%
研修分類	講座名・テーマ	実施時期	遠隔研修						
			予定 配信箇所数	総配信 箇所数	満足度 回答者数	満足度 (5段階評価)			
消費生活相談員	D-ラーニング研修 オンデマンド配信コース①	①9月3日(火)～年度末	600	671	746	4.7			
消費生活相談員	D-ラーニング研修 オンデマンド配信コース②	②10月2日(水)～年度末	600	671	418	4.3			
消費生活相談員	D-ラーニング研修 オンデマンド配信コース③	③10月4日(金)～年度末	600	671	508	4.8			
消費生活相談員	D-ラーニング研修 オンデマンド配信コース④	④10月18日(金)～年度末	600	671	638	4.8			
消費生活相談員	D-ラーニング研修 オンデマンド配信コース⑤	⑤10月18日(金)～年度末	600	671	584	4.7			

平成25年度消費生活専門相談員資格認定試験結果

●受験申込者数及び資格認定者数(総計)

申込者数	欠席者数	実受験者数 (A)	合格者数 (B)	合格率 (B/A)
902人	113人	789人	200人	25.3%

●都道府県別資格認定者数

都道府県	認定者数(人)	都道府県	認定者数(人)
北海道	5	滋賀県	2
青森県	2	京都府	2
岩手県	1	大阪府	7
宮城県	9	兵庫県	8
秋田県	2	奈良県	1
山形県	5	和歌山県	1
福島県	0	鳥取県	5
茨城県	11	島根県	0
栃木県	1	岡山県	3
群馬県	2	広島県	6
埼玉県	11	山口県	4
千葉県	13	徳島県	1
東京都	21	香川県	2
神奈川県	12	愛媛県	1
新潟県	5	高知県	6
富山県	0	福岡県	8
石川県	1	佐賀県	1
福井県	1	長崎県	1
山梨県	0	熊本県	4
長野県	3	大分県	8
岐阜県	11	宮崎県	0
静岡県	5	鹿児島県	1
愛知県	5	沖縄県	1
三重県	1	合計	200

平成25年度商品テストの概要

SNO	商品名	目的	テスト結果の概要
1	フッ素樹脂、シリコン樹脂等を含む衣類用スプレー製品の安全性(報道発表)	UV をカットするという衣類用のスプレーを室内で缶の半分程度使用したところ、肺障害等を発症し、入院するという事故が発生した。この商品は、呼吸器系の中毒事故を引き起こす可能性のあるはっ水剤成分の一つであるシリコン樹脂が配合されているものであった。そこで、防水効果をうたっていない衣類用スプレー製品で、フッ素樹脂やシリコン樹脂等を含むものについて調査した。	7 銘柄中 4 銘柄で、吸入により肺深部に到達し、沈着する率が高いとされる $10\mu\text{m}$ 以下の粒子の存在率が高く、中毒事故のリスクが高いとされる範囲に入るものであった。7 銘柄中 5 銘柄で噴霧直後の付着率が低く、中毒事故のリスクが高いとされる範囲に入るものであった。さらに、吸入に関する注意表示が全くないものや、目立つように表示されていないものがあつた。
2	首から下げるタイプの除菌用品の安全性(報道発表)	首から下げるタイプの除菌用品で、化学熱傷を起こす事故が発生し、事業者が自主回収を行うことになった。これを受け、類似品の安全性に関する相談が寄せられたことから、二酸化塩素等による除菌効果をうたった首から下げるタイプの商品と、参考品として、成分に次亜塩素酸ナトリウムを含むとの表示のある銘柄を加え、皮膚への刺激性を中心に調べた。	皮膚への刺激性は、二酸化塩素による除菌をうたった 6 銘柄中 3 銘柄で「中等度の刺激性」、自主回収となった銘柄は「強い刺激性」と評価された。また、皮膚への刺激性が強かった銘柄ほど、塩素系物質の放散速度も大きい傾向がみられ、放散成分が溶け込んだ水分の酸性も強くなった。さらに、化学やけど等の皮膚障害に関連すると考えられる注意事項は、自主回収となった銘柄の代替品以外にはなかった。なお、1 銘柄の有効性の表示に、薬事法に抵触するおそれのある記述がみられた。
3	刈払機(草刈機)の使い方に注意(報道発表)	刈払機(草刈機)の事故の未然防止を図るために、具体的な事故事例を再現し、刈払機の使用上の注意(保護具の必要性、キックバックなど機械特有の事例、誤った使い方による事例など)について、消費者に情報提供することとした。	金属製の刈刃を使用中に、刈刃の先端から右側部分が障害物や地面に接触すると、刈払機ごと跳ね返されることがあつた。また、刈刃の接触位置によっては、樹脂製の試験片及び空き缶は 10m 以上飛散し、使用者の足にあたる場合もあつた。エンジンを切らずに絡まった草を取り除こうとした場合、草が取れた途端に刈刃の回転が再開し、手を受傷する可能性があつた。肩掛けバンドを装着していない状態で転倒した場合は、刈刃が容易に身体に触れることがあつた。

SNO	商品名	目的	テスト結果の概要
4	子ども用の花粉防御用眼鏡の安全性(報道発表)	子ども用の花粉防御用眼鏡について、形状や材質に係る安全性や視界の変化について調べ、消費者へけがを防ぐための安全な使用方法等の情報提供を行うとともに、来シーズンに向けてより安全性に配慮した商品の開発を事業者に要望することとした。	子ども用の花粉防御用眼鏡を使用している最中に衝突、転倒するなどして張り出しにより額を強打した際の安全性について、張り出しの材質による違いがあるのかを調べた結果、軟質樹脂により皮膚に与えるダメージが軽減されることがわかった。また、平面型に比べ、湾曲型の方が視界への影響は少なかった。
5	防犯ブザーの電池切れや故障に注意！(報道発表)	前回の公表から約5年が経過していることから、小学生が使用していた防犯ブザーの調査や保護者へのアンケートを実施して、防犯ブザーの使用実態を調査するとともに、全国防犯協会連合会の優良防犯ブザー10銘柄について、音量や耐落下衝撃などのテストを行った。	小学生が使用していた防犯ブザーの半数以上に、音が鳴らないなどの異常が生じており、電池の液漏れやふくらみなど、電池が劣化していたものもあった。また、7割以上の保護者は、現在使っている防犯ブザーの電池を交換しておらず、約半数の保護者は、ブザーが鳴るかどうか点検していなかった。音量のテストでは、2銘柄が一般社団法人電池工業会による「防犯ブザー」の規格で定められた音量の基準である85dB(A)未満であった。
6	自動車用緊急脱出ハンマーのガラス破碎性能(報道発表)	これまで本体のグリップ部を金づちのように握って使用する自動車用緊急脱出ハンマーについて、注意喚起を行ってきた。このほかにも、グリップ部をピックのように握って使用するタイプ、ヘッド部をウインドーガラスに押し当てて使用するタイプが販売されていることがわかったため、15社19銘柄について使用目的として最も重要なウインドーガラス破碎性能に着眼したテストを行った。	ウインドーガラスを破碎できないもの、車内に長期間保管したときに本体に変形や破損などの不具合を生じたものがあった。そのほか、ハンマー固定用の専用ホルダーが付属していないもの、フロントガラスは破碎できない旨の表示がないもの、表示に不適切な記載があるものもあった。